

セミナー「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題と解決策」ご案内

日本の住宅・建築・都市は、「低環境負荷・持続可能」、「安全・安心・快適」、「少子・高齢化対応」など、多くの中長期的な実現課題に直面しています。本セミナーは、建築・住宅・都市に関する政策の理論・実証分析や、建築・まちづくり実務での政策立案・事業推進手法に関する研究成果を持ち寄り、中長期的課題の解決策を考えるために開催します。

開催日時 2012年3月14日(水) 13:00~16:50

会場 政策研究大学院大学・3階会議室C

<http://www.grips.ac.jp/about/access.html>

主催 独立行政法人建築研究所・政策研究大学院大学

参加費 無料

申込方法/問い合わせ先 氏名・所属・役職・連絡先をご記載の上、下記宛てメールにてお申し込み下さい。また、本件に関する問い合わせも、下記宛メールにてお願いいたします。
政策研究大学院大学 舟田 E-mail : funada@grips.ac.jp

プログラム

	時間	演題	概要	講師
1	13:00	開会		
2	13:00 ~ 13:40	講演 「安全なまちづくりに関する持続的な取り組み」	青森県十和田市では、2005年10月頃からボランティア団体が主体となり、子どもや高齢者に対する事故予防、自殺予防などの活動や市民フォーラムなどを通じて、「安全安心なまちづくり」の必要性について普及活動を行ってきたことが大きな原動力となり、「セーフコミュニティ」の推進が行政施策として取り上げられ現在に至っている。「セーフコミュニティ」の概念は、もともとは20年以上前に世界保健機構によって作り出されたものであり、1989年9月にストックホルムで開催された「第1回事故による傷病防止に関する世界会議(the First world Conference on Accident and Injury Prevention)」において初めて正式に提示されたものである。本講演では、「セーフコミュニティ」の概念に基づく安全安心なまちづくりに向けての十和田市の取組み状況について紹介する。	黒川剛 政策研究大学院大学教授
3	13:40 ~ 14:20	講演 「防犯性向上に資するまちづくり手法」	90年代以降の犯罪認知件数の急増を受けて、防犯に対するニーズは高い。関連する理論として、日本では防犯環境設計が知られるが、地区・都市レベルへの適用はゲーテッド・コミュニティに代表される閉鎖的なまちづくりにつながる虞がある。地区内で行われる人間活動を促進することで犯罪や犯罪不安を減らそうとする「開いた防犯」の考え方と、その適用事例として習志野市の土地区画整理事業地区、足立区のガイドラインを紹介する。	樋野公宏 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ主任研究員
4	14:20 ~ 15:00	講演 「既存住宅の流通促進のための手法」	人口減少社会、ストック社会を迎えるなか、豊かな住生活実現のため住宅ストックの有効活用が求められている。我が国の住宅市場での既存住宅流通の比率はまだ欧米諸国に比べ低いものの、近年、既存住宅を積極的な選択肢と捉える需要層の拡大もみられ、事業者側でも既存住宅の流通とリフォームをセットで行い、購入相談から資金調達、保険・保証付与のサービス提供等、多様な事業スキームを展開しつつある。本講演では、こうした既存住宅の流通・リフォームに関わる先進的な事業モデルを整理、紹介しつつ、既存住宅の流通・リフォーム促進の可能性、課題等を検討する。	藤本秀一 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ主任研究員
5	15:10 ~ 15:50	講演 「地域資源を活用した地域自らが担う良好な生活環境の維持・創出」	人口減少・少子高齢化社会では、良好な生活環境を地域自らが創り、維持してゆく必要がある。一方、地域の活性化のためには地域固有の住文化に根ざし、人材、地域材といった地元の資源の活用や地産地消という手法が必要である。当講演では、これまで建築研究所が実施した、地場産材等を活用した地域住宅計画に関する研究や、地域に人材を活用した地域運営手法に関する研究成果から、新しい時代に対応した地域に自らが担う住まい、まちづくり手法のあり方についての研究報告を行う。	岩田司 独立行政法人建築研究所住宅・都市研究グループ上席研究員
6	15:50 ~ 16:50	講演 「都市中心部への集約のための制度的課題と改善効果の実証分析」	日本では、大都市圏・地方圏を問わず、コンパクトな都市構造の実現が共通課題となっている。今後は郊外化した世帯・事業所立地を都市中心部に集約・移転誘導していくことが必要となるが、そのためには都市中心部での円滑な土地利用転換が求められる。本講演では、土地利用転換を阻害する制度的な要因を抽出するとともに、制度改善による再開発促進効果を計測する手法について研究報告する。	久米良昭 政策研究大学院大学教授
7	16:50	閉会		